

# 平成29年度法人本部事業計画

## 定款に定める当法人の目的

この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

## 法人の理念 清水あすなろ福祉会のめざすもの

- 一、すべての子ども、障害のある人、高齢者が健康で文化的な生活がおくれるよう、地域の人々と力を合わせて、地域福祉の充実と向上に努め、施設として可能な限り必要な支援を行います。
- 二、子供たちが集団の中で、一人ひとりが大切にされ、高齢者や障害のある人も一人の人格として尊重される施設運営を目指し、常に努力します。
- 三、利用者・職員・地域住民・関係者の協力を基礎に健全な財政の確立に努め、一人ひとりの意見を大切にす民主的な運営・経営を行います。
- 四、公的な責任と共同の力で、だれもが、必要なときにいつでも利用できる福祉施設の実現を目指し、広範な人々と協力します。

## 新制度に基づく理事会・評議員会運営に万全を期す。

新制度に変わって理事や評議員の構成や役割が変わったが、もともと厳密に理事会・評議員会の運営を心掛けてきていた当法人にとって殆ど影響はない。形式的に多少の変更点はあるが従来から行われている丁寧な議事運営を心掛けることが肝要であろう。

ただ、役員を選出方法などの変更に伴い29年度当初の理事会・評議員会の開催は変則的になる。

- 4月 1日 スタート時の理事会構成は3月25日の旧体制による評議員会で選任された理事による暫定理事会となる。理事会を代表する理事長はこの理事会で選任される必要があるためそれまでの期間は理事長不在となる。理事長決定までの期間理事長決裁事項は案件処理ができないので各施設は注意が必要。
- 4月 8日 理事会開催。6月新評議員会までの期間中の暫定理事長選任
- 6月17日 評議員会開催 平成28年度決算・事業報告について審議承認  
新理事選出
- 7月22日 理事会 新理事長選出 6月17日新理事選出以降この日までは4月からの

暫定選任理事長が業務遂行  
7月23日以降新理事長新体制による理事会運営開始  
以後の日程については別表日程表で確認

## 理事会運営について

理事会運営の基本は前年度と同様。

三施設運営状況のチェック

理事長の執行責任の遂行

監事による日常業務監査・・・透明性の確保

施設長については、直接業務を行っている理事としての位置づけを明確に。

同時に各理事についても法人全体に責任を負うものであることを明確にし、理事会論議  
の中では当事者としての意識を強化する。

社会福祉情勢への理解と情報発信

理事会論議の中では法人だより掲載記事を意識した論議の提起

事務局は1名減で4名、杉井、加藤、鈴木。新宮の4名で構成

事務局会議運営は前年同様

## 評議員会運営について

新制度移行に伴い評議員会の位置づけが変わった。

諮問機関から議決機関へ

評議員会の開催 決算確定に必要な承認のための6月開催を最低要件として計画し、あ  
とは必要が生じた都度理事長判断で開催する。

## 地域福祉推進協議会（仮称）の設立

従来諮問機関として地域福祉の現状や施設への要望などをうかがっていた評議員会が議決  
機関へと変更され、構成も変わったことから新たに施設を取り巻く方たちからの幅広い  
ご意見や要望などをうかがい施設と地域との関りを一層密にすることを目的として新た  
な組織を立ち上げる。構成は理事・評議員のほか職員・あすなろ家族会、あすなるとも  
の会、風の子父母の会、ともの家支える会、ともの家保護者会、ボランティアなどで構

成する。会の運営方法など詳細は今後決定するが講演会や情報交換会など年数回の開催を目指す。

## 新入職員研修

基本は職場ごとの OJT による。

新入職員についてのみ従来行ってきた新入職員研修を行う。

内容は 法人の理念についての説明

法人の歴史

社会福祉法人の組織について

三施設の説明

開催方法についてはあまり人数が少なくても開けないが、できる限りタイムリーな開催を検討する必要がある。

## 情報発信

法人だよりは発行から2年を経過し8号まで版を重ねてきた。

極めて限られたスペースで掲載することから分かりにくさや読みにくさなどの感想も寄せられているがおおむね好評である。

掲載する内容について要望なども聞きながらタイムリーに読みやすい記事作りを一層心がける。当面現在の発行形態で継続する

ホームページはともの家を除いて取り組みが弱い。

古い記事がそのまま掲載されることによる弊害も予測されるので今期はなんとしてもタイムリーに記事の更新ができる体制をつくる。